

男女共同参画基本計画に盛り込むべき 新たな事項について(案)

平成17年2月25日

男女共同参画基本計画に関する専門調査会
会長 岩男壽美子

社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図ることが重要。
(男女共同参画社会基本法前文)

- 新たな基本計画においては、経済社会情勢の変化も踏まえ、現行計画に盛り込まれた事項に限らず、今後重点的に取り組むべき事項の検討が必要。
- 昨年10月の男女共同参画会議における有識者議員からの提案も踏まえ、以下の事項について専門調査会で議論を進めている。
 - 科学技術、情報技術
 - 地域おこし、まちづくり、観光
 - 防災・災害復興
 - 環境

1. 科学技術、情報技術

ポイント

- ・女性の参画により多様性が確保され、知的財産の創出、国際競争力の向上につながる。
- ・情報通信社会の高度化の中で、女性が情報技術を十分活用できるよう支援する。

現状・課題

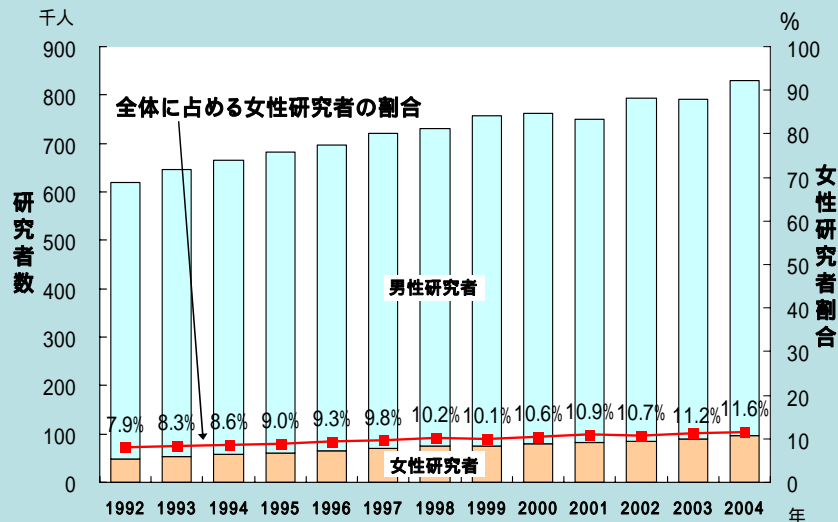
女性研究者の割合は12%程度であり、諸外国と比べて低い。

男女の処遇差を感じている研究者・技術者が、男女ともに多い。

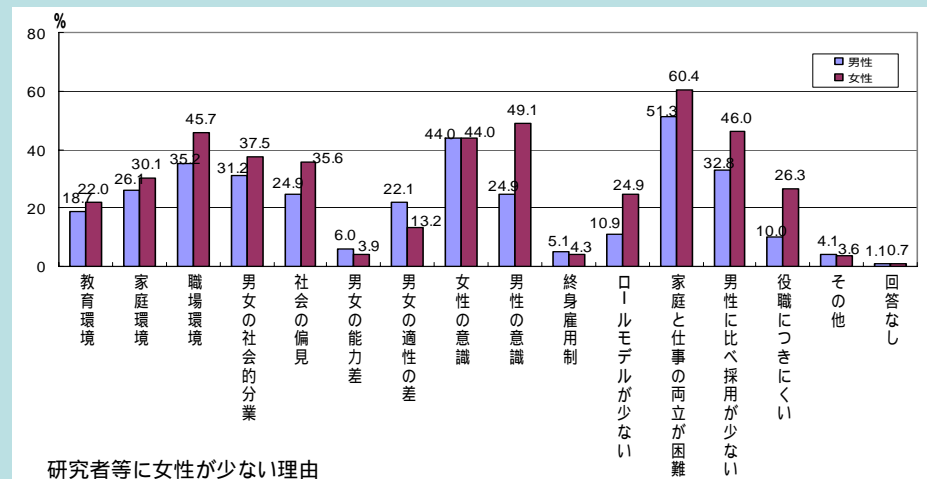
子育て期の女性の研究継続が難しい。

女子高校生の理工系分野への進学状況は依然として他分野に比べ少ない。

情報技術に係る知識・技能が不十分なために、女性が潜在的な能力を十分に発揮できていない。



出典：総務省統計局「科学技術研究調査報告」をもとに科学技術政策研究所作成



出典：「21世紀の多様化する科学技術研究者の理想像 - 男女共同参画推進のために -」
(平成15年度 文部科学省委託事業報告書、平成16年3月 男女共同参画学協会連絡会)

2. 地域おこし、まちづくり、観光

ポイント

男女共同参画を推進し、個性的な地域おこし、魅力あるまちづくり、観光振興を実現する。

現状・課題

- 地域で実際に携わっている女性は多いが、リーダーとして活躍している例は少ない。
- しかしながら、女性が参画した地域づくりの成功事例が見られるようになってきている。

「映像」によるまちづくり

地域に根ざした女性のもつ調整力を生かし、映画「GO」や「ラスト・サムライ」等の撮影を誘致。直接的経済効果は約1億2千万円。



(兵庫県神戸市)

農家レストランによるまちづくり

農家女性が運営を行うレストランでは、地元の食材を使い、安全・安心な郷土料理を提供。毎日行列が絶えないほど大賑わい。



(大分県日田郡大山町)

女性グループNPO法人によるまちづくり

女性グループが、街の歴史建造物の保存とともに、町歩きマップの作成やお母さんによる惣菜工房の経営、「まちづくり大学」などを行う。年に約200万人を迎えるなど、今ではまちづくりのお手本。



(滋賀県長浜市)

「個人が光り町も光る」まちづくり

生活者の視点からコンサートや女性による鄙の雑祭りを開催、山間の小さな町での生活を楽しむ。催しを通じ、町以外からも多く人が訪れるようになった。



(島根県太田市大森町)

新たな芽の発掘

左記の他にも女性が中心となって、
・地域の人材や活動のマップ化
・神社やお寺での音楽会の開催
等のユニークな地域づくりが行われている例が存在。

求められる取組

「観光立国」実現のためには、個性ある地域づくりや人材育成が重要と考える人が多い。

更なる発展を目指して

3. 防災・災害復興

ポイント

被災・復興における女性を巡る諸問題の解決のため、男女共同参画の視点を踏まえた防災体制を確立する。

現状・課題

【阪神・淡路大震災時(平成7年1月)】

・震災時に増大した家庭的責任が女性に集中し、女性のストレスやPTSD(*)等が増えた(*心的外傷後ストレス障害)

「女性のこころとからだ」電話相談(民間・無料)に寄せられた件数
(1995年2-6月の計)

項目	20代	30代	40代	50代	60代	合計
幼児虐待	66	37	144	1	8	104
不眠	94	55	38	4	5	305
恐怖感/不安	72	41	12	6	2	162
うつ/うつ再発	5	4	60	3	4	21
体調不順	20	19	137	10	4	104
人間関係のトラブル	56	68	129	2		275
家族関係のトラブル (震災離婚/同居等)	88	84	31	6		307
就職問題/セクハラ等	64	21	27			116
子どもの心配	57	114	1			204
レイプ/レイプ未遂	31	5				37

・男女のニーズの違いを把握しない予防、応急、復旧・復興対策が行われた

【新潟県中越地震時(平成16年10月)】

・被災者女性に比べ、行政・ボランティアともに支援する側に女性の担当者が少ない

【国連防災世界会議(平成17年1月)における防災協力イニシアティブ(日本政府発表)】

- ・政策決定への参画、情報へのアクセスなど様々な面で男女格差が存在し、女性は災害時に特に被害を受けやすい
- ・したがって、防災協力の全ての側面においてジェンダーの視点に立った支援を行う

・神戸市地域防災計画に男女共同参画の視点を反映(平成15年度)(女性のための相談の実施・女性消防団員の採用)



(阪神・淡路大震災時)



(新潟県中越地震時)

・村田防災大臣のイニシアティブにより、政府支援対策室に女性の視点担当を派遣

4. 環境

環境分野における男女共同参画を推進し、女性の知識や経験を活かした環境保全を推進する。

現状・課題

・近年、地球環境の保全が世界的な重要課題と認識されている。

・産業公害などを中心とする高度成長期までの環境問題から、地球温暖化や廃棄物問題などのように通常の事業活動や国民の日常生活に起因するものへと変化。

・自ら進んで環境によいことをしようとする気運の高まり

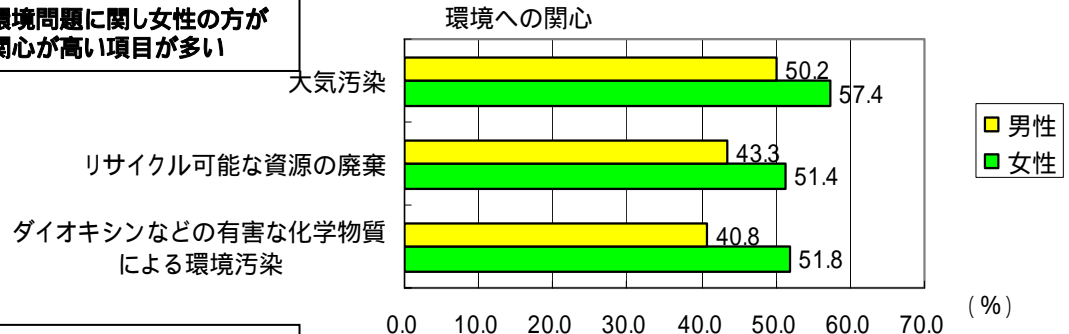
・環境保全活動における各主体のパートナーシップ構築の気運の高まり

・環境保全活動の国際的広がり
(環境保全活動の活性化方策について(中間答申)(平成14年12月中央環境審議会))

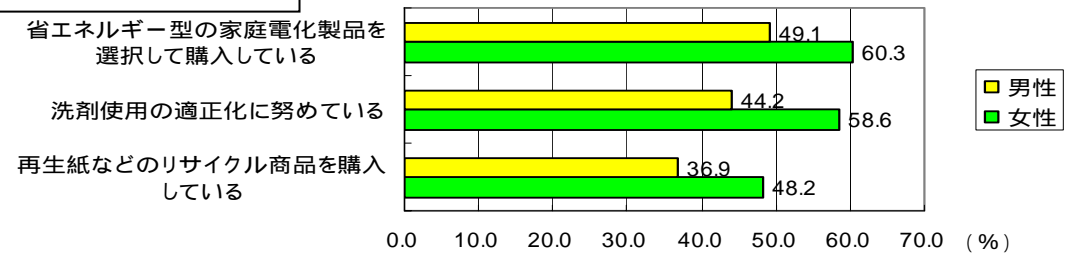
・持続可能な開発のための教育の重要性が指摘
(国連持続可能な開発のための教育の10年(2005~14年))

・女性は、環境問題への関心が高く、環境保全分野に関する取組を積極的に行っている。しかし、現状では、このような知識や経験が十分に生かされていない。

環境問題に関し女性の方が関心が高い項目が多い

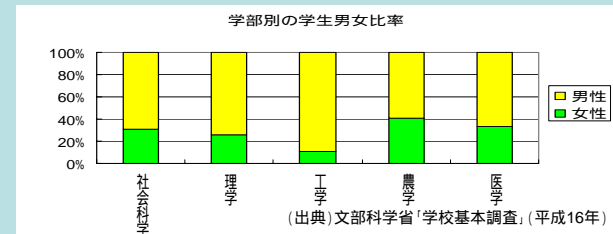


環境保全行動は女性の方が積極的に実行



(出典)環境省「15年度環境にやさしいライフスタイル実態調査」

・環境に係る意思決定には科学、経済、法律などの専門知識が必要となるが、大学で当該分野を専攻する女性は少数にとどまっている。



(出典)文部科学省「学校基本調査」(平成16年)

・地球温暖化や酸性雨など国境を越えた環境問題が発生しており、環境に関する国際協力の重要性が増している。しかし、国際協力における分野で活躍する女性は少数となっている。